

第115期

株主の皆様へ

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



トピー工業株式会社

<http://www.topy.co.jp>

代表取締役社長

清水良朗



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、第115期の営業の概況をご報告するにあたり、ひとこと
ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期の原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国景気の減速等により、
景気は後退局面に転じました。加えて、下半期には世界的な金融危機の深刻化が実体経済に影響を与え、企業業績は暗転し、個人消費が減少する等、景気は大幅に悪化いたしました。

このような状況下、当社グループは引き続き独自の技術開発力の強化と、これを基礎とした新製品・高付加価値製品の販売に注力してまいりました。また、高騰した原材料価格に見合う販売価格の改善に努めるとともに、これまでにない大幅な需要減退の影響を最小限に抑えるべく、生産体制や設備投資の見直し等、あらゆる改善諸施策を推進してまいりました。

その結果、売上高は2,903億3千3百万円(前期比2.1%減)となりました。しかしながら、利益面におきましては、営業利益6億8千6百万円(前期比48.1%減)、経常利益60億1千万円(前期比49.0%減)、当期純利益は23億8千4百万円(前期比62.6%減)と大幅な減少を余儀なくされました。

当連結会計年度の配当金につきましては、当期業績を踏まえて慎重に検討しました結果、一株あたり年間5円(うち中間配当額3円)といたしました。

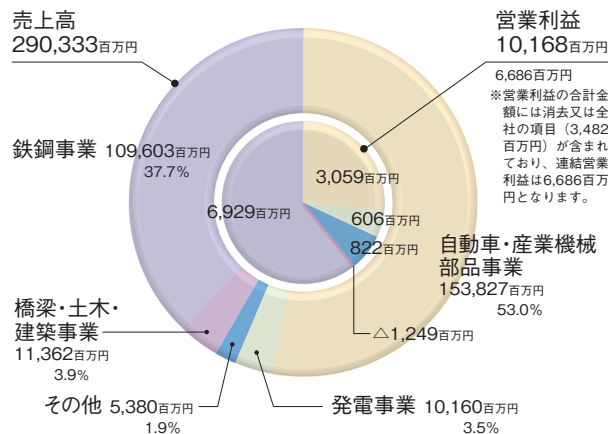
今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の後退や企業収益の悪化、個人消費の減少等の影響を受け、極めて厳しい景気状況の長期化が予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、収益への影響を最小限に抑えるための徹底的なコスト構造の改革に邁進し、総力を挙げ、この難局を打開してまいります。また、平成20年9月より新日本製鐵株式会社との提携を一層強化し、さらなる競争力強化と企業価値向上を図っていくこととしました。今後も、新製品・新技術・新生産方式の開発に注力し、引き続きグループ収益力の向上に取り組むとともに、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」で表すように、当社グループが社会と一体となって循環し、より豊かな暮らしを実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

■セグメント別の売上高と営業利益



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の営業概況

鉄鋼事業

鉄鋼業界は、期央まで造船・産業機械・自動車を中心とした製造業向けや輸出が好調であったことから、粗鋼生産量は、上半期としては過去最高となりました。しかし、下半期に入ってから著しい内外需の縮減に伴い大幅に減少し、通期では昨年度実績を大きく割り込みました。

このような状況下、当社グループにおきましては、販売数量が減少したものの、造船用鋼材の販売が好調に推移するとともに、高騰した鉄スクラップ価格等に見合った販売価格の改善、維持に取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,096億3百万円(前期比3.5%増)、営業利益は69億2千9百万円(前期比40.4%増)を計上することができました。

今後も、需要に応じた生産体制を維持し、生産性の向上等によるコスト低減にも注力するとともに、高付加価値製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、平成21年8月には、中形圧延工場において、より効率的に小ロット多品種生産に対応する新設備の稼働を予定しており、これにより一層弾力性のある生産体制を確立してまいります。

自動車・産業機械部品事業

自動車業界は、上半期は欧州及び中近東向けを中心とした輸出に支えられましたが、下半期には世界規模で需要の大幅な減退と、それに伴う在庫調整により、国内自動車生産台数は、7年振りに1,000万台を割り込みました。一方、建設機械業界につきましても、好調であった輸出が減少に転じ、需要は大幅に縮小いたしました。

このような状況下、自動車用ホイールにつきましては、中型トラック用軽量化スチールホイールをはじめとする、新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めました。また、鉾山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品につきましては、前半ばまで、好調に推移いたしました。しかしながら、期後半の深刻な需要急落の影響を受け、売上高は1,538億2千7百万円(前期比7.9%減)、営業利益は30億5千9百万円(前期比71.8%減)のやむなきに至りました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるため、独自の軽量化技術を生かした新製品・高付加価値製品の販売拡大に努めてまいります。また、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減とアジア地域を中心としたグローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

橋梁・土木・建築事業

橋梁業界は、依然として厳しい市場環境が継続しており、売上高は113億6千2百万円(前期比17.4%増)となりましたが、12億4千9百万円の営業損失を余儀なくされました。

このような状況下、平成20年7月には当社鉄構事業部門をトピー鉄構株式会社として分社し、さらに、平成21年3月より日鉄ブリッジ株式会社と事業統合に向けた検討を開始いたしております。今後は、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの競争力を有する鋼構造総合エンジニアリング会社を目指します。

発電事業

明海発電株式会社は、事業計画に沿った安定操業を確保しております。売上高は101億6千万円、営業利益は6億6百万円となりました。

その他

屋内外サインシステム事業、合成マイカの製造販売、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営等を行っており、売上高は53億8千万円、営業利益は8億2千2百万円となりました。

なお、平成20年7月より屋内外サインシステム、合成マイカ及びクローラーロボット事業部門を当社サイエンス事業部として統合し、当社グループの次世代の大きな収益の柱となる科学分野に挑戦してまいります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	92,129	流 動 負 債	84,178
現 金 及 び 預 金	19,499	支払手形及び買掛金	32,657
受取手形及び売掛金	36,363	短 期 借 入 金	34,382
有 価 証 券	100	一年以内償還予定社債	4,210
商品及び製品	17,439	リ ー ス 債 務	10
仕 掛 品	3,306	未 払 法 人 税 等	1,891
原材料及び貯蔵品	7,829	製品保証引当金	22
繰延税金資産	2,976	工事損失引当金	378
そ の 他	4,688	そ の 他	10,624
貸倒引当金	△74	固 定 負 債	37,874
固 定 資 産	110,866	社 債	9,340
有形固定資産	84,602	長 期 借 入 金	15,831
建物及び構築物	27,312	リ ー ス 債 務	31
機械装置及び運搬具	34,701	繰延税金負債	464
土 地	18,424	退職給付引当金	4,654
リ ー ス 資 産	42	役員退職慰労引当金	945
建設仮勘定	1,143	定期修繕引当金	671
そ の 他	2,977	負 の の れ ん	575
無形固定資産	502	そ の 他	5,361
投資その他の資産	25,760	負 債 合 計	122,052
投資有価証券	21,109	(純 資 産 の 部)	
長期貸付金	438	株 主 資 本	84,883
繰延税金資産	1,608	資 本 金	20,983
そ の 他	2,733	資 本 剰 余 金	18,824
貸倒引当金	△130	利 益 剰 余 金	45,220
資 産 合 計	202,995	自 己 株 式	△144
		評価・換算差額等	△4,596
		その他の有価証券評価差額金	439
		繰延ヘッジ損益	△298
		為替換算調整勘定	△4,737
		少 数 株 主 持 分	655
		純 資 産 合 計	80,942
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	202,995

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

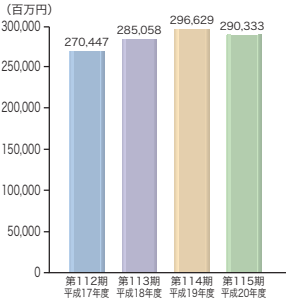
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

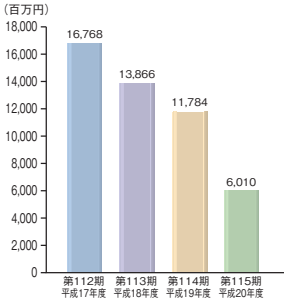
科 目	金 額
上 原 高 価	290,333
上 上 利 益	254,942
上 上 及 び 一 般 管 理	35,391
上 上 業 外 利 収 益	28,705
上 上 業 外 利 収 益	6,686
上 上 業 外 利 収 益	1,299
上 上 業 外 利 収 益	91
上 上 業 外 利 収 益	495
上 上 業 外 利 収 益	230
上 上 業 外 利 収 益	132
上 上 業 外 利 収 益	351
上 上 業 外 利 収 益	1,194
上 上 業 外 利 収 益	31
上 上 業 外 利 収 益	243
上 上 業 外 利 収 益	506
上 上 業 外 利 収 益	6,010
上 上 業 外 利 収 益	81
上 上 業 外 利 収 益	33
上 上 業 外 利 収 益	10
上 上 業 外 利 収 益	37
上 上 業 外 利 収 益	0
上 上 業 外 利 収 益	866
上 上 業 外 利 収 益	15
上 上 業 外 利 収 益	448
上 上 業 外 利 収 益	92
上 上 業 外 利 収 益	121
上 上 業 外 利 収 益	76
上 上 業 外 利 収 益	111
上 上 業 外 利 収 益	5,225
上 上 業 外 利 収 益	2,922
上 上 業 外 利 収 益	△108
上 上 業 外 利 収 益	△231
上 上 業 外 利 収 益	2,581
上 上 業 外 利 収 益	259
上 上 業 外 利 収 益	2,384

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

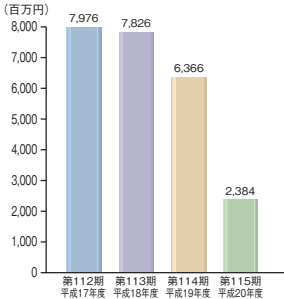
売上高



経常利益



当期純利益



連結子会社(17社)

トビー実業(株)
トビー海運(株)
トビーファスナー工業(株)
(株)トビーレック
九州ホイール工業(株)
(株)トージツ
エヌイー・トージツ(株)
(株)オートピア
明海リサイクルセンター(株)
(株)三和部品
明海発電(株)
トビー鉄構(株)
トビーアメリカ,INC.
トビーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.
トビープレジションMFG.,INC.
トビーファスナー(タイランド)LTD.
青島トビー機械有限公司

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等	資本金	前期末残高	18,093
		当期変動額	
		新株の発行	2,890
		当期変動額合計	2,890
		当期末残高	20,983
	資本剰余金	前期末残高	15,938
		当期変動額	
		自己株式の処分	△3
		新株の発行	2,890
		当期変動額合計	2,886
		当期末残高	18,824
	利益剰余金	前期末残高	44,386
		当期変動額	
		剰余金の配当	△1,542
		当期純利益	2,384
		連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△8
	自己株式	当期変動額合計	833
		当期末残高	45,220
	自己株式	前期末残高	△135
		当期変動額	
		自己株式の取得	△20
		自己株式の処分	11
		当期変動額合計	△9
		当期末残高	△144
	株主資本合計	前期末残高	78,282
		当期変動額	
		新株の発行	5,780
		剰余金の配当	△1,542
		当期純利益	2,384
		自己株式の取得	△20
		自己株式の処分	8
		連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△8
		当期変動額合計	6,601
		当期末残高	84,883

(単位：百万円)

評価・換算差額等	その他の有価証券評価差額金	前期末残高	5,470
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,031
		当期変動額合計	△5,031
		当期末残高	439
	繰延ヘッジ損益	前期末残高	79
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378
		当期変動額合計	△378
		当期末残高	△298
	為替換算調整勘定	前期末残高	△2,011
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,725
		当期変動額合計	△2,725
		当期末残高	△4,737
	評価・換算差額等合計	前期末残高	3,538
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,135
		当期変動額合計	△8,135
		当期末残高	△4,596
	少数株主持分	前期末残高	1,396
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△740
		当期変動額合計	△740
		当期末残高	655
	純資産合計	前期末残高	83,217
		当期変動額	
		新株の発行	5,780
		剰余金の配当	△1,542
		当期純利益	2,384
		自己株式の取得	△20
		自己株式の処分	8
		連結子会社の増加に伴う株主資本等の増減高	△8
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,875
		当期変動額合計	△2,274
		当期末残高	80,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(単体)

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	56,488	流 動 負 債	58,887
現 金 及 び 預 金	11,659	支 払 手 形	310
受 取 手 形	571	買 掛 金	22,029
売 掛 金	26,337	短 期 借 入 金	13,200
有 価 証 券	100	一年以内返済予定長期借入金	3,682
商品 及 び 製 品	6,221	一年以内償還予定社債	4,000
仕 掛 品	1,905	リ ー ス 債 務	0
原材料 及 び 貯 蔵 品	5,687	未 払 金	6,265
前 払 費 用	548	未 払 費 用	2,522
繰 延 税 金 資 産	1,819	未 払 法 人 税 等	1,458
未 収 入 金	1,327	前 受 り 金	514
そ の 他	333	預 り 金	4,649
貸 倒 引 当 金	△22	そ の 他	254
固 定 資 産	93,168	固 定 負 債	28,841
有 形 固 定 資 産	59,545	社 債	8,000
建 物	17,314	長 期 借 入 金	11,656
構 築 物	3,113	リ ー ス 債 務	2
機 械 及 び 装 置	24,840	繰 延 税 金 負 債	528
車 両 運 搬 具	68	退職給付引当金	2,482
工具・器具 及 び 備 品	1,924	役員退職慰労引当金	439
土 地	11,535	長 期 預 り 金	5,110
リ ー ス 資 産	2	そ の 他	623
建 設 仮 勘 定	744	負 債 合 計	87,729
無 形 固 定 資 産	112	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	33,510	株 主 資 本	61,497
投資有価証券	12,986	資 本 本 金	20,983
関係会社株式	17,271	資 本 剰 余 金	18,824
関係会社出資金	1,425	利 益 剰 余 金	21,829
長期貸付金	237	自 己 株 式	△139
そ の 他	1,652	評 価 ・ 換 算 差 額 等	429
貸 倒 引 当 金	△62	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	429
資 産 合 計	149,656	純 資 産 合 計	61,927
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	149,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書(単体)

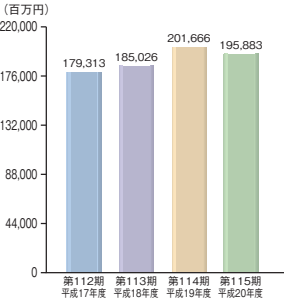
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

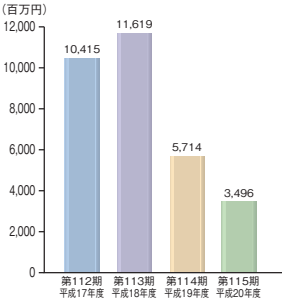
科 目	金 額
上 原 高 価	195,883
上 原 価	175,606
上 総 利 益	20,277
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,763
営 業 利 益	3,513
営 業 外 収 益	1,314
受 取 利 息	10
受 取 配 当 金	1,098
そ の 他	204
営 業 外 費 用	1,331
支 払 利 息	629
社 債 利 息	222
そ の 他	479
経 常 利 益	3,496
特 別 利 益	41
固 定 資 産 売 却 益	22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	18
特 別 損 失	1,313
固 定 資 産 除 却 損	418
投 資 有 価 証 券 評 価 損	100
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	700
独 占 禁 止 法 関 連 負 担 金	76
税 引 前 当 期 純 利 益	2,224
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,723
法 人 税 等 調 整 額	△483
当 期 純 利 益	984

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

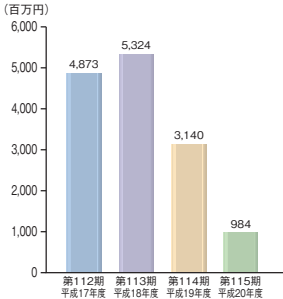
売上高



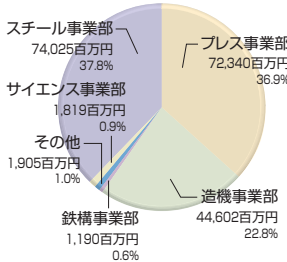
経常利益



当期純利益



事業部別売上高



株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本等	資本金	前期末残高	18,093
		当期変動額	
		新株の発行	2,890
		当期変動額合計	2,890
		当期末残高	20,983
	資本準備金	前期末残高	15,638
		当期変動額	
		新株の発行	2,890
		当期変動額合計	2,890
		当期末残高	18,528
	資本剰余金	前期末残高	299
		当期変動額	
		自己株式の処分	△3
		当期変動額合計	△3
		当期末残高	295
	資本剰余金合計	前期末残高	15,938
		当期変動額	
		自己株式の処分	△3
		新株の発行	2,890
	利益剰余金	当期変動額合計	2,886
		当期末残高	18,824
	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金	
		前期末残高	359
		当期変動額	
		固定資産圧縮積立金の取崩	△16
	その他利益剰余金	当期変動額合計	△16
		当期末残高	343
	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	
		前期末残高	22,027
		当期変動額	
		固定資産圧縮積立金の取崩	16
	剰余金	剰余金の配当	△1,542
		当期純利益	984
		当期変動額合計	△541
		当期末残高	21,486

(単位：百万円)

株主資本等	株主資本	前期末残高	22,387
		当期変動額	
		剰余金の配当	△1,542
		当期純利益	984
		当期変動額合計	△558
	自己株式	当期末残高	21,829
		前期末残高	△130
		当期変動額	
		自己株式の取得	△20
	株主資本合計	自己株式の処分	11
		当期変動額合計	△9
		当期末残高	△139
	資本準備金	前期末残高	56,288
		当期変動額	
		新株の発行	5,780
		剰余金の配当	△1,542
	資本剰余金	当期純利益	984
		自己株式の取得	△20
		自己株式の処分	8
		当期変動額合計	5,209
	資本剰余金合計	当期末残高	61,497
	評価・換算差額等	前期末残高	5,354
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,925
		当期変動額合計	△4,925
	純資産合計	当期末残高	429
		前期末残高	5,354
		当期変動額	
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,925
	純資産合計	当期変動額合計	△4,925
		当期末残高	429
	純資産合計	前期末残高	61,642
		当期変動額	
		新株の発行	5,780
		剰余金の配当	△1,542
	純資産合計	当期純利益	984
		自己株式の取得	△20
		自己株式の処分	8
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,925
	純資産合計	当期変動額合計	284
		当期末残高	61,927

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■橋梁・鋼構造事業の事業統合について

トピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社は、事業統合に向けた検討を2009年3月より開始いたしました。国内橋梁市場は、公共事業削減等の影響や発注方式の変更等が予想される大きな転換期を迎えています。当社と新日本製鐵株式会社は、2008年9月30日に相互提携の一層の強化に合意し、個別連携施策として橋梁・鋼構造事業会社の競争力強化に関して検討してまいりました。両社の統合により、橋梁を中核とした鋼構造事業において、社会資本整備における様々なニーズに的確に対応できる業界トップクラスの競争力を有する鋼構造総合エンジニアリング会社を目指してまいります。

■豊橋製造所 開所50周年、ものづくりフェア2008 in 東三河に出展

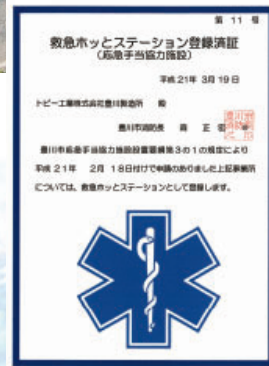
豊橋製造所は、2008年11月に愛知県豊橋市で開催された「ものづくりフェア2008 in 東三河」に出展いたしました。当社の前身である東都製鋼株式会社豊橋製鋼所の開所50周年を紹介する当時の貴重なパネルとともに、現在の製品を展示しました。また、クローラーロボットの実演を行い、多くの来場者から好評を得ました。当社は、良き企業市民として、それぞれの事業所の地域社会に密着した活動に取り組んでまいります。



1958年当時の豊橋製鋼所

■豊川製造所 「救急ホッとステーション」に登録

豊川製造所は、心肺蘇生などの応急手当ができる従業員が多数在籍しており、また、6台の自動体外式除細動器(AED)を保有しています。当製造所では、一人でも多くの命を救う豊川市消防本部の体制づくりに協力するため、この2009年3月に「救急ホッとステーション」の登録を受けました。この「救急ホッとステーション」とは、その施設の内外を問わず不慮の事故などが起こった場合に、救急隊が到着するまでの間、患者の容体が悪化しないよう応急手当の提供を行える施設のことです。なかでも、24時間対応できる施設としての登録は、当製造所が初めてです。今後も、地元に根ざした企業市民として、地域社会に貢献してまいります。



■(財)交通遺児育英会への寄付を実施しました

1万株以上ご所有の株主様への当社株主優待※1は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかを選択いただいております。社会福祉団体への寄付を選択されますと、株主様に代わり、当社からフラワープレゼント相当額を寄付いたします。第2回目である2008年9月末の株主様のうち、169名の株主様が社会福祉団体への寄付を選択されました。

社会福祉団体への

寄付選択者数・・・169名

寄付金額・・・507,000円

寄付先・・・財団法人交通遺児育英会※2

※1 株主優待制度の詳細は18ページをご覧ください。

※2 寄付先については、当社が「輸送用機器の総合メーカー」であるということを考慮し、交通遺児をサポートする財団法人交通遺児育英会としました。

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行済株式総数 240,775,103株
(平成20年10月に20,000,000株の第三者割当増資を行いました。)

株主数 17,993名

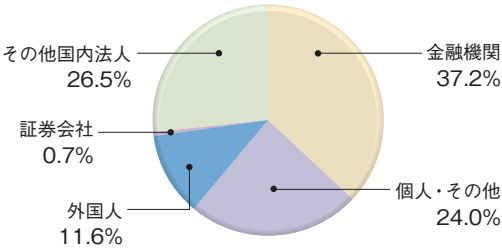
大株主一覧(上位10名)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	48,182	20.05
株式会社みずほコーポレート銀行	10,878	4.53
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,439	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	7,990	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,865	3.27
トピーファンド	6,715	2.79
株式会社りそな銀行	5,909	2.46
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.39
トピー工業社員持株会	5,037	2.10

(注) 1.株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。
3.トピーファンドは当社取引先持株会の名称です。

株式分布状況

●所有者別分布 (株式数)



会社概要

(平成21年3月31日現在)

創立 1921年(大正10年)10月
資本金 20,983百万円
社員数 2,250名

主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)
- 支店 名古屋支店 名古屋市中区 大阪支店 大阪市北区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発センター 愛知県豊橋市

役員

(平成21年6月26日現在)

●取締役

代表取締役社長 清水良朗
専務取締役 岡崎茂美
専務取締役 村田孝雄
常務取締役 池田仁
常務取締役 荒井隆司
常務取締役 東彰
常務取締役 西崎敏夫
常務取締役 生田目光男
取締役 佐々井保幸
取締役 金森豊
取締役 黒田郁夫

●執行役員

小川雄三
望月淳夫
大久保元也
住田規
齋藤徳夫
棚橋章
石井泰人
佐原崇彦
*谷俊之

●監査役

常勤監査役 玉置美一
常勤監査役 阿部一誠
常勤監査役 瀧山崇
常勤監査役 能野基道

*印は新任の執行役員です。

■株主様のご住所・お名前に使用する文字に 関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

■ホームページ紹介



- ホームページアドレス
<http://www.topy.co.jp>



基準日

毎年3.9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、その所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容

1) 1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・ 死亡・後遺障害保険
保険金額: 100万円(最高)
補償内容: 国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間: 3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・ 入院特約
保険金額: 3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)

2) 3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・ 死亡・後遺障害保険
保険金額: 100万円(最高)
補償内容: 国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間: 3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・ 入院特約
保険金額: 3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)
- ・ 通院特約
保険金額: 1千円/日(最高90日以内)

3) 1万株以上ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

- ・ 死亡・後遺障害保険
保険金額: 100万円(最高)
補償内容: 国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害
保険期間: 3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで
- ・ 入院特約
保険金額: 3千円/日(入院1日目から給付し、最高1,000日以内)
- ・ 通院特約
保険金額: 1千円/日(最高90日以内)

- フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付
年2回(6月・12月)実施

その他

当保険は保険業法における交通事故傷害保険普通約款が適用されます。なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局
株式会社トピーエージェンシー
TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主メモ

決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

基 準 日 3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

期末配当金受領者
確 定 日 3月31日

中間配当金受領者
確 定 日 9月30日(中間配当をする場合)

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
(特別口座管理機関) 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
0120-78-2031(フリーダイヤル)

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)
※やむを得ない事由により電子公告が出来ない
場合、東京都において発行する日本経済新聞に
掲載いたします。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行
株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出
ください。

■表紙写真 MINExpo INTERNATIONAL 2008に出展

プレス事業部とトピーアメリカは、2008年9月に米国ラスベガスで開催された世界最大の鉱山関連機械展示会「MINExpo INTERNATIONAL 2008」に出展いたしました。顧客ニーズを捉えた改良型SGOR(鉱山向け超大型ホイール)を展示した当社ブースや、当社製リムを装着した鉱山機械メーカー展示の実車を目にした来場者からは、建設機械向けホイールのトップシェアを誇る当社の技術と品質に大きな関心が寄せられました。



One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council